

温室効果ガス排出量削減目標(案)について

岡山県環境文化部
新エネルギー・温暖化対策室

1 算出方法

- 原則として、部門ごとに2013年度の実績値に国の目標削減率を乗じて排出量を算出する。
- ただし、産業部門、エネルギー転換部門※1、非エネルギー起源CO₂※2については、以下のとおりとする。
- 吸収源については、国の算出した吸収量を、森林、農地等の面積で按分する。

部 門	算出方法
産業部門及び エネルギー転換部門	大規模排出事業者上位5社分について、各々の事業者が設定する削減目標を勘案して算出する。その他の事業者分については、国の削減目標を基に算出する。
非エネルギー起源CO ₂	現況値(2019年度速報値)が、国の設定する2030年度目標を上回ることから、国の削減割合を参考に、現況値からの更なる削減目標を設定する。

※1 石油・石炭などを電力などの他のエネルギーに転換する部門。石油・石炭製品製造業や、発電所における自家消費等による排出量を対象としている。

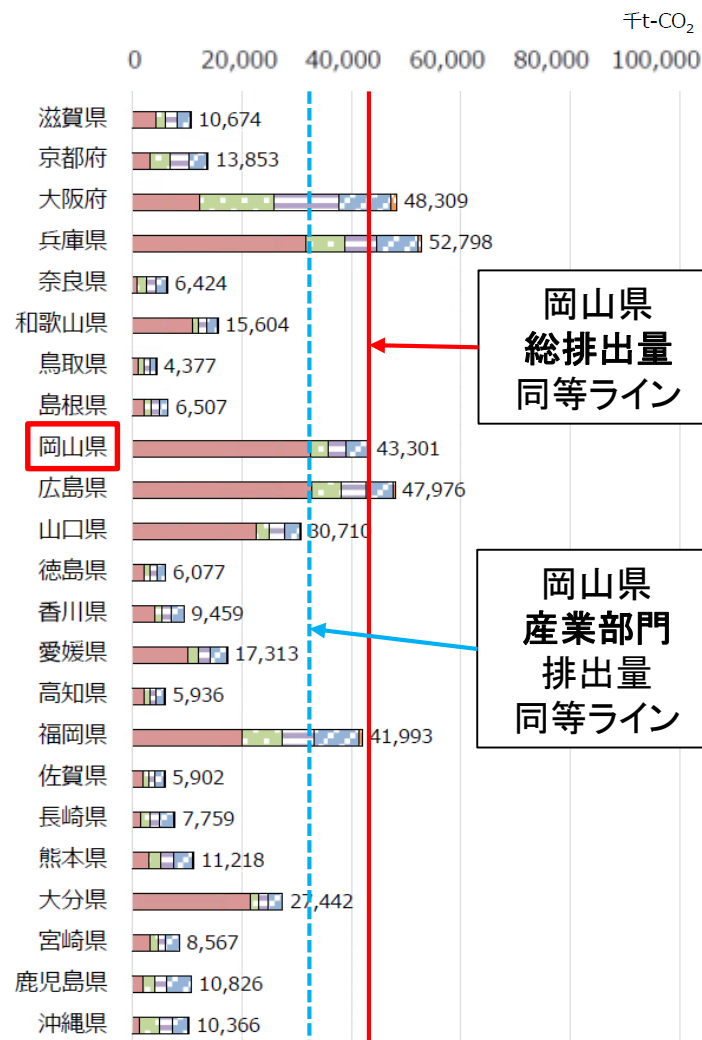
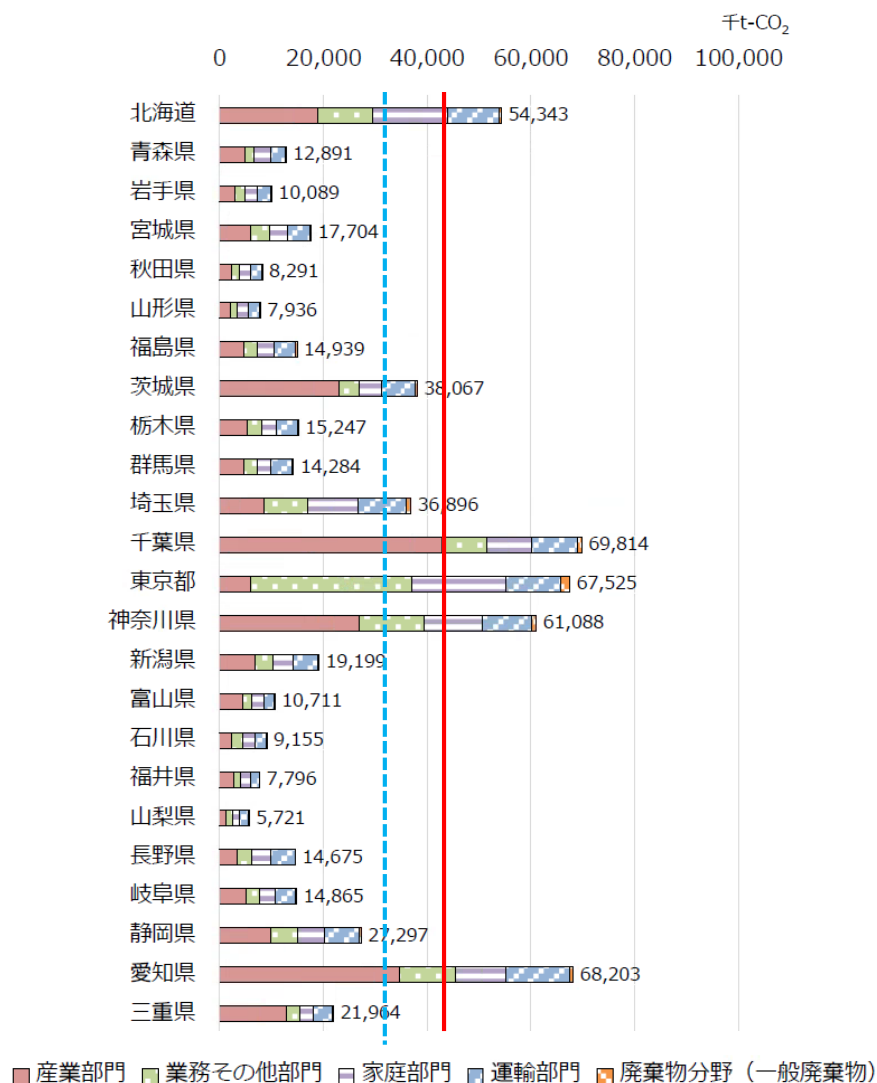
※2 製品の製造過程の化学反応で発生するCO₂、廃棄物の燃焼に伴い発生するCO₂を計上

2 産業部門・エネルギー転換部門の考え方

- 本県では、産業に起因する温室効果ガス排出量が全排出量の7割以上を占めるなど全国的に見ても特異な排出構造となっている。中でも、水島臨海工業地帯を中心に立地する大規模排出事業者上位5社分の排出量は県全体の排出量の5割程度を占める。
- これらの事業者は、2050年カーボンニュートラルを長期的な目標に掲げ取組を進めているものの、脱炭素技術が確立していないため、直ちに脱炭素化を図ることが難しい業種が多く、個々の事業者が掲げる2030年度の目標の多くは、国の産業部門、エネルギー転換部門の削減目標を下回っている。
- こうした状況を踏まえ、県計画の改定に当たっては、2050年カーボンニュートラルを前提にしつつ、大規模排出事業者が目標として掲げる数値を勘案し、2030年度の目標値を設定することとする。

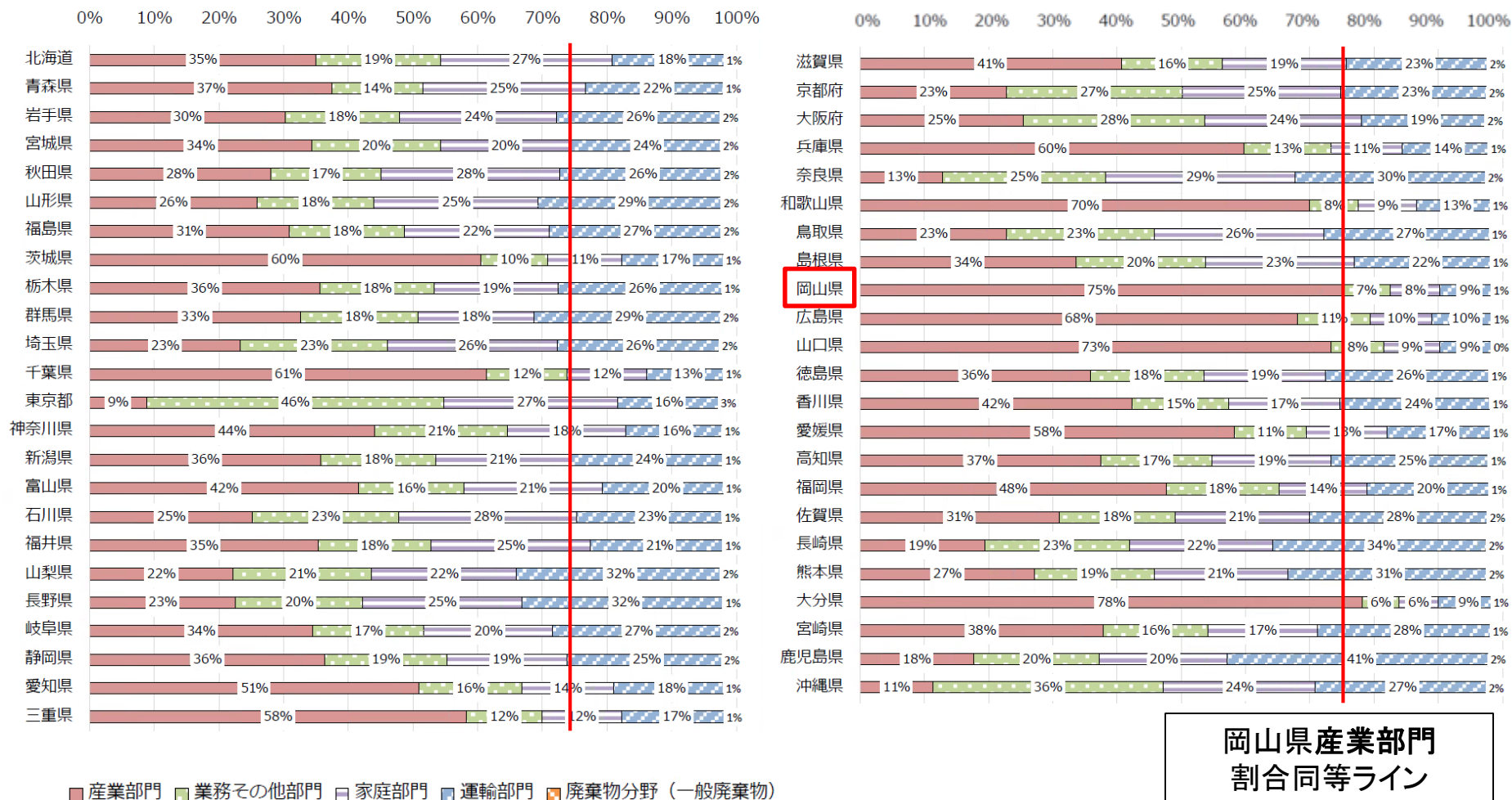
3 都道府県別部門・分野別の温室効果ガス(CO₂)排出量の比較

➤ 排出量の総量は全国トップ10に入る。産業部門のみで比較すると4番目。



4 都道府県別部門・分野別の温室効果ガス(CO₂)構成比の比較

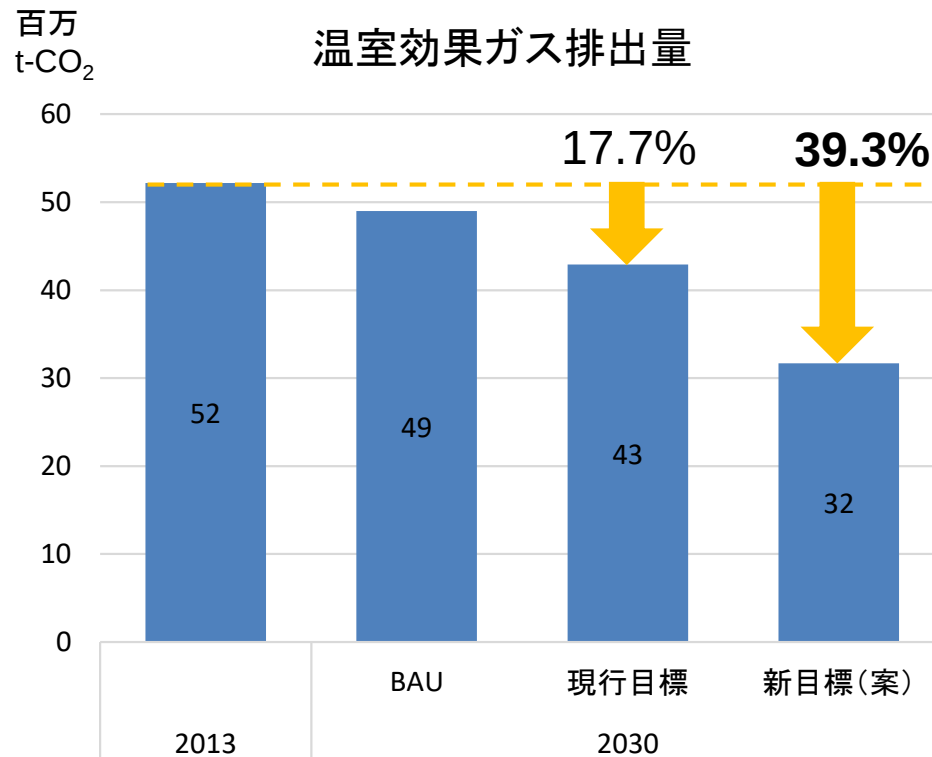
➤ 岡山県は産業部門からの排出量割合が都道府県別では非常に高い。



5 目標(2030年度)

- 2013年度比 **39.3%**削減
(現行目標の17.7%から△21.6ポイント)

(参考)国の目標(2030年度) 2013年度比 46%削減



6 目標(2030年度) 部門別詳細

単位:万t-CO₂

区分		国	県						
		2030年度 削減目標 (2013年度比)	基準年度 (2013年度) 実績	2030年度 目標 (案)		(参考) 国の削減率 あてはめケース		(参考) 現在の 進捗状況	
				排出量	削減率	2030年度 排出量	2030年度 削減率	2019年度 速報値	2019年度 削減率
二 酸 化 炭 素	産業部門	△37.6%	3,202	2,164	△32.4%	1,999	△37.6%	2,544	△20.6%
	民生部門 (家庭)	△66.3%	386	130	△66.3%	130	△66.3%	240	△37.8%
	民生部門 (業務)	△51.3%	373	182	△51.3%	182	△51.3%	273	△26.8%
	運輸部門	△34.8%	445	290	△34.8%	290	△34.8%	415	△6.7%
	エネルギー転換	△47.2%	456	246	△46.1%	241	△47.2%	426	△6.6%
	非エネルギー起源 CO ₂	△14.9%	235	158	△32.6%	200	△14.9%	186	△20.9%
メタン		△11.0%	41	36	△11.0%	36	△11.0%	37	△9.8%
一酸化二窒素		△16.8%	24	20	△16.8%	20	△16.8%	24	0
代替フロン類		△44.2%	54	30	△44.2%	30	△44.2%	82	51.9%
吸収源		—	—	△88	—	△88	—	△89	—
合 計		△46.0%	5,216	3,256	△39.3%	3,039	△41.7%	4,138	△20.7%